

環境

安全・防災・環境保全を経営の最優先課題と定め、製品の製造、供給だけでなく原材料の調達から廃棄に至る製品のライフサイクルの各段階において、社会と社員の安全と健康を守り、環境を保全することに継続して取り組んでいます。

安全・防災・環境保全

当社は、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

CSRロードマップ目標

- 1 「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
- 2 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
- 3 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進し、目標を達成します

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

活動方針と重点活動項目

東レグループでは、企業理念と経営基本方針を実現するために『企業行動指針』を定めています。その最初に「安全と環境」を掲げ、「安全・防災・環境保全を最優先とし、社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します」としています。

この行動指針のもと、事業形態に適応した推進要綱を定め、有効性が深まるよう具体的な施策を設定しています。

当社では、2018年の安全スローガンを「トータルゼロ災必達! 本気で実践“安全考動”」と掲げ、常に安全を考えながら行動していく「安全考動」の実践に努めています。

また、前年の活動結果を顧みて毎年、中央・人権安全衛生委員会において「全社安全衛生防災環境管理推進要綱」を定め、それに基づき月ごとの重点活動項目「安全・衛生・防災・環境・交通活動年間計画」を策定し、具体的な活動に取り組んでいます。

東レグループ 2017年度活動方針と重点活動項目

	活動方針	重点活動項目
共通	リスクマネジメントの充実	● リスクの着実な低減
安全	3Z活動*1 ーゼロ災害への挑戦ー	● 一人ひとりが安全考動徹底 ● 掛長・主任層を核とした安全意識改革 ● 類似災害撲滅活動の推進 ● コミュニケーションの充実による明るく風通しのよい職場づくり
衛生	化学物質管理の徹底	● 有害化学物質管理の充実強化
	労働衛生管理の徹底	● 新型インフルエンザ対策計画の確実な実行 ● メンタルヘルスマネジメントの充実
防災	火災事故ゼロへの挑戦	● FP*2プロジェクトPartII (FP-II)の完遂
	大規模地震発生時の対応強化	● 地震BCPの策定 ● 建屋耐震補強計画の策定 ● 大規模地震・津波対応訓練の確実な実行
環境	「第4次環境中期計画」の完遂、および「第5次環境中期計画」の推進	● 温室効果ガス(GHG)の削減 ● 化学物質大気排出量の削減 ● 廃棄物の削減
	環境事故ゼロへの挑戦	● 環境事故防止対策の徹底

*1 3Z活動：2011年から中期経営課題の一環として取り組んでいる「/パワーアップ3Z活動」のことで、「ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム」の3つのゼロを目指すもの
*2 FP：Fire Prevention(火災防止)

2018年 当社安全スローガン/重点実施項目

トータルゼロ災必達! 本気で実践“安全考動” ー リスクの低減、意識の向上 ー
重点実施項目: 1. 安全三原則の遵守徹底 2. 交通安全意識の定着 3. コミュニケーション・健康管理の徹底 4. 防火・防災、環境事故防止の徹底 5. 協力会社とのゼロ災一体活動の推進

推進体制

当社は、安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、全社の意思決定機関として中央・人権安全衛生委員会を組織し、労使一体となって方針・施策を審議するとともに、各事業場(所)の活動状況・結果をフォローしています。

REACH規則など化学物質規制への対応状況

当社は、欧州のREACH規則やアジアを中心とする各国での化学物質規制に関して、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、その都度登録が必要な物質の有無を調査し報告しています。現在までのところ、PRTR*法関連などの登録が必要な化学物質はありません。

*PRTR制度：Pollutant Release and Transfer Registerの略
人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。平成13年4月施行。

化審法*への対応状況

国内では2011年4月に化審法*が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられています。当社は東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、必要な調査を確実にし、報告しています。

*化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

労働安全・防災活動

従業員は重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できると認識しています。“一人ひとりのかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神にのっとり、すべての役員・従業員が一体となって、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

当社は、毎年創立記念日(9月6日)に合わせ、社長をはじめ

VOICE



安全管理部
ともなが じゅんいち
友永 淳一

トータルゼロ災達成へ強い決意で

安全・衛生・環境・防災・交通すべてにわたり全社を統括する安全管理部は、ゼロ災実現を目指して活動しています。

しかし、残念ながら7月に当社工事現場で協力会社従業員の墜落災害、11月には当社従業員の脚立転倒災害(不休業)が発生し、トータル完全無災害を達成できなかったことを深く反省しています。これからもゼロ災達成を最優先課題に取り上げて取り組んでいきます。

安全で安心できる緊張感のある職場づくりのため、一人ひとりが危険感受性を高めることが必要と考えます。そのために、工夫を加えた安全活動の仕掛けを提案・実践・フォローし、トータル完全無災害を達成するよう日々努力していきます。

めとする全役員・事業部長および各職場の代表、協力会社の代表が出席して、「全社安全大会」を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知徹底することで、活動のベクトル合わせや安全意識の高揚を図っています。

また、各事業場(所)においても、安全大会や安全衛生委員会を毎月開催し、活動方針に基づく重点活動項目の実行状況のフォローを行っています。

ひとたび事故が起これば社内だけでなく近隣へもご迷惑をお掛けすることになることから、当社は防災を経営の重要課題と位置付けて取り組んでいます。

安全成績

重大災害件数

2017年度目標 0件 → 実績 1件

7月15日に電気設備の工事現場で発生した協力会社従業員の墜落災害を受けて、11月28日に大津労働基準監督署から労働安全衛生法違反の疑いで、当社および現場責任者が書類送検されました。

当社は災害発生以来、重症を負ったご本人およびご家族に対し十分なケアを継続、被災者の方は2018年4月には職場復帰可能なまでに回復されました。監督署・警察署の事情聴取にも真摯に対応するとともに、8月以降、全社を挙げて6か月間の特別安全活動を展開しました。

火災・爆発事故件数

2017年度目標 0件 → 実績 0件

休業度数率*

2017年度目標 0.05以下 → 実績 0.0

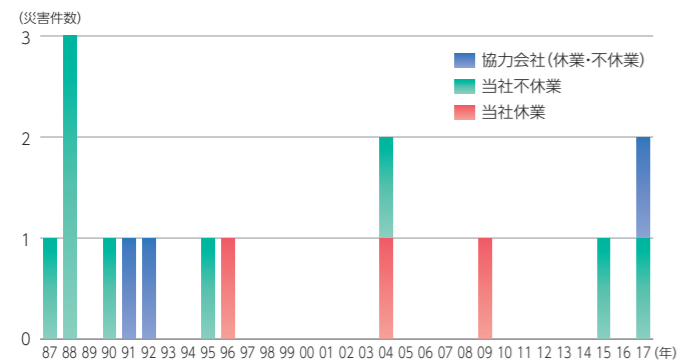
*休業度数率 = (休業労働災害死傷者数 / 延労働時間数) × 1,000,000

本年度は、協力会社で前記の重大災害が発生しましたが、当社従業員の休業災害はありませんでした。

今まで協力会社も含めたトータルゼロ災害を目指し、色々な活動に取り組んできました。この重大災害を大いなる教訓とし、今一度原点に立ち返り、安全管理の仕組み、体制、教育

の方法などを徹底的に見直し、「二度と我々の仲間から不幸な人を出さない」という熱い思いをもって考動し、安全最優先を徹底していきます。

労働災害発生件数



VR体感教育

3次元計測技術が広く普及してきており、当社でも新技術を積極的に取り入れ、実務に応用することにより工事品質の向上を図っています。3Dスキャナー(点群撮影画像)とVR(バーチャルリアリティ)の融合的活用もそのひとつです。VRとは、3次元仮想空間映像内に被験者自身が入り込み、本当にその空間に居るように感じられるものです。実際の現場に行かずとも、コンピューター上の3次元空間内で360度を見渡せるのが特徴です。当社では初めてこのVRを安全活動に取り込み、2017年11月～2018年1月にかけて全従業員を対象に墜落疑似体感教育を行い、現場での危険感受性向上に役立てました。

今後は工場設備導入時の用役配管干渉チェックや機器の搬入ルート検討などにも、幅広く活用していきたいと考えています。



体感教育

安全パトロール・外部工事現場の安全監査

当社では、安全管理部、事業部(所)長・管理者が日常的に現場の安全パトロールを実施し、声掛け、5S(整理・整頓・清

掃・清潔・躰)、危険箇所・行動のチェックなどを行っています。

また、案件を受注したお客様の工場などの工事現場にも、事業部(所)長の安全パトロール、安全管理部による安全監査を計画的に実施し、安全の確保に努めています。

安全・防災教育の充実

安全・防災について、当社では従業員への専門教育や階層別教育を継続的に実施しています。加えて、労働災害対策の主軸であるリスクアセスメントへの理解を促すために、厚生労働省指針に対応したリスクアセスメント教育の全社展開を図っています。

当社は建設業と製造業を併せ持つ事業形態であり、職場には非定常な作業が多くあることから、多種多様な安全知識を持って設計や施工の業務にあたる力量が必要です。その一環として、リスクを先取りして予防する「安全考動」を徹底できるよう教育を充実させています。

協力会社と一体となった安全管理

当社は、多くの協力会社の協力を得て事業活動を行っています。これら協力会社の社員の方々の安全を守ること当社への使命と考え、労働災害防止に向けた種々の活動を一体となって推進しています。

例えば、月1回開催する人権安全衛生委員会にも、協力会社の代表者にオブザーバー参加していただくとともに、各社代表が出席する「安全衛生協議会」や「連絡会」などを通じ、活動方針や計画施策などをはじめとした日常活動を共有化し、周知徹底を図っています。

また、定期的で開催している安全衛生教育や現場の安全パトロールなどにも積極的に参加いただくなど、安全活動全般にわたり参画していただいています。

防災訓練による事故への備え

各事業場(所)は、東レ(株)の各工場内に拠点を置いている関係で、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)の防災訓練に積極的に参加し、緊急事態への対応力の向上に努めています。

本年度は、本社部門とプラント事業部が合同で、防災訓練を実施しました。また、大津市の地震に関する一斉防災訓練「シェイクアウト(1分間の一斉防災)訓練」を昨年度に引き続き実施しました。



シェイクアウト訓練

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿(アスベスト)を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。

当社においても、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)と連携を密にするなかで、保全業務などを通じて、過去に多少とも石綿を取り扱った従業員・退職者で希望する人について石綿健康診断を実施し、所見が認められた人については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。(当社が個別に対応している対象者は、現在1人です)

また、古い建物に使用されてきた石綿については、適正な管理を行うとともに、工事などで除去する際には大気への飛散防止対策を講じています。

PCB廃棄物の管理

東レエンジニアリング(株)から管理を委託されているPCB(ポリ塩化ビフェニル、難分解性で慢性毒性を有する化学物質)に関して、PCB廃棄物処理特別措置法(PCB特措法)に基づき、PCBを用いたトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器などの電気機器を適正に保管・管理し、状況を報告しています。また、PCB廃棄物処理基本計画に沿って、国の認定を受けた無害化処理業者を通じ処理を進めています。

改正労働安全衛生法への対応

労働安全衛生規則(労安則)、特定化学物質障害予防規則(特化則)、有機溶剤中毒予防規則(有機則)などの特別則で規

産業医からの
マンスリー・レター
2018年1月号

**化学物質の危険有害性はあとになって
明らかになるものがあります！**

化学物質の危険有害性の情報は、調査や事故事例などで新たなものが判明し、変化していきます。必ず最新のSDSもしくは環境保安課等から発信される情報に気をつけ、ご自身の職場で利用する化学物質の危険有害性についてよく知っている状態で作業しましょう。

1. SDSは最新版を用意するようにしましょう。少なくともGHS分類が掲載されていないものは、相応に古いです。
2. 産業現場で多く使われる物質は、国ががん原性の調査や、リスク評価を随時行っていますので、その結果はよく把握しておきましょう。
3. 逆に、あまり使われない特殊な化学物質は、人に対する有害性の知見が少ないものがあります。情報が少ないが安全とは限りませんので、ご注意ください。
4. 化学物質による健康障害の防止は、出来るだけ「川上」から。

**普段使う化学物質の有害性はもちろん
作業方法の確認も今一度**

<健康のことについてお気軽にご相談ください：健康センター所長>

制されていない化学物質のリスクを事前に察知し対応できるように改正された労働安全衛生法が2014年6月25日に公布され、2016年6月1日から施行されました。

当社では、SDS(安全データシート)交付が義務付けられている化学物質(667物質*)について、リスクアセスメントを事前に実施することを周知しています。

1月に開催された安全衛生委員会では、化学物質の危険有害性に関して、東レ(株)産業医(健康管理センター所長)発行のマンスリーレターを紹介し、化学物質による健康障害の影響について啓発しました。

*2017年3月1日から27物質が新たに追加され667物質となった

水銀汚染防止法への対応

水銀が環境中を循環しつつ残留し、および生物の体内に蓄積する特性を有し、かつ、人の健康および生活環境に係る被害を生ずる恐れがある物質であることに鑑み、国際的に協力して水銀による環境汚染を防止するため、2017年10月「改正水銀汚染防止法」が施行されました。当社では当該法の対象となる水銀(水銀灯など)の取り扱いに関しては、東レ(株)の指導に基づき法令を遵守すべく取り組んでいます。

省エネおよび地球温暖化対策への取り組み

CO₂大気排出量削減(%)

2017年度目標

2010年度比 10%以上減継続 ⇒ 実績 **41.0%** 減

東レグループは、持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。

2015年12月に採択されたパリ協定は、温暖化による気温上昇を「産業革命前と比べ2度より十分低く保つ」ことを目標として掲げ、そのうえで、さらに1.5度以内に抑えるよう努力すると明記されました。日本は「2030年までに2013年比26%減」という目標を提出しています。当社も、脱炭素時代の実現に向け日常的に電力・燃料消費量を削減する省エネ活動を行い、地球温暖化対策に取り組んでいます。

省エネ活動とクールチョイス(=賢い選択)

当社では、2017年度の省エネ活動を進めるにあたり、2010年度を基準に日常活動として、不要時のパソコン電源OFFや昼休み時間の消灯、空調機の温度管理、時間外勤務の

削減など管理強化を図るとともに、設備面では太陽光発電設備の導入、照明のLED化を、さらに今年度は高効率エアコンへの更新を実施し、目標達成に向けた活動を進めています。

GHG排出量については2017年度は158t-CO₂で、2010年度基準値より41.0%削減しました。

地球温暖化対策推進法が改正されたことに伴い、従来の「クールビズ」・「ウォームビズ」キャンペーンに加え、「クールチョイス」のPRを行い、クールチョイス賛同登録を促し、ちょっとした工夫でエネルギー消費を減らすことができる「賢い選択」を家庭でも積極的に取り入れるよう啓発しています。さらに一人ひとりができることから取り組んでいく意識付けのために、毎月クールチョイス事務局（環境省）から発信されるメールマガジンを社内電子掲示板に掲載しPRしています。

また、2017年度は、前年度に引き続き「滋賀エコライフデー」事業に169人が参加し「エコライフ・チェックシート」を提出しました。

■ ライトダウンキャンペーン

ライトアップに慣れた日常生活の中、照明を消すことでいかに電気を消費しているかを実感し、地球温暖化について意識を深め、CO₂削減の必要性について考えることを目的として、6月21日(夏至)と7月7日(クールアース・デー)の両日に18時より一斉消灯を実施しました。本社ビルでは、各フロアー、社名看板の消灯を行いました。

VOICE



機器事業部
電装部長
いわい ひろあき
岩生 浩明

設備改善で省エネと業務効率向上を実現

機器事業部電装部では、園山機器組立工場において、各種制御盤や分電盤などの設計・製作を中心に「ものづくり」を実践しています。園山機器組立工場は、環境にやさしく、人にもやさしい、快適な職場環境を目指しており、工場設備の改善・省エネ活動を推進しています。

具体的事例として、2016年度には、工場照明の水銀灯をLED照明へ更新および製造エリアのレイアウトの最適化を実施、2017年度上期には、工場空調の最新機種への更新を実施し、消費電力を削減するとともに、水銀やフロンといった人や環境に悪影響を及ぼす物質の削減に取り組みました。

さらに、下期には、製造エリアに続き、事務所エリアのレイアウト変更も実施し、今まで別の建屋にいた営業部隊も一緒になって、より一層の業務効率化と活気のある職場づくりを目指しています。

VOICE



愛媛保全事業部
保全2部
きょうとく ひとし
行徳 均

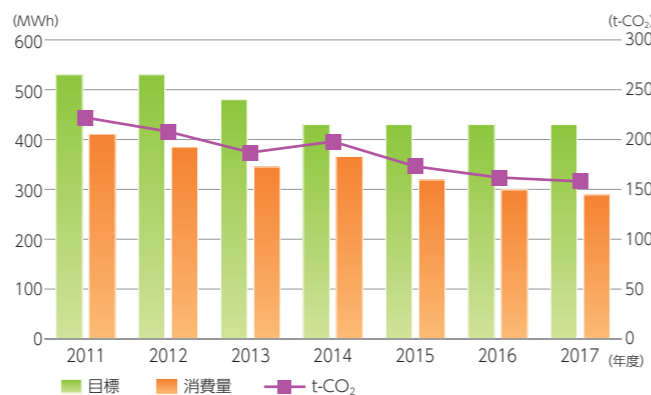
省エネでWin-Win関係を築く

愛媛保全事業部は、東レ(株)愛媛工場の省エネ活動にも積極的に参画しています。同工場は、東レ(株)の国内各工場の中で最もエネルギーを消費しており、省エネに関してもトップランナーであることを求められています。活動内容としては

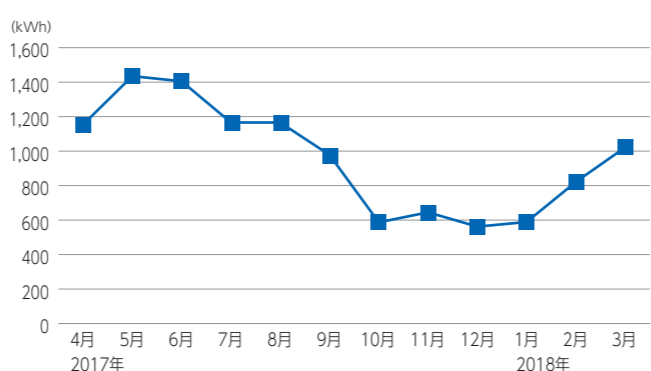
1. 同工場各生産課の「省エネ分科会」へ参加し、省エネ提案を行う。
2. 東レ(株)の「全社省エネ診断」へ出席し、省エネ提案を行うとともに技術レベルの向上を図る。

これらの活動により信頼関係を維持し、今後も省エネ工事を受注し、Win-Win関係を築いていきたいと思ひます。

電力消費量とCO₂排出量



本社屋上太陽光パネル 発電量



当社の本社屋上に設置した太陽光パネルの2017年度発電量は、11.5 MWh(GHG排出量換算6.12t-CO₂)でした。今後も、自然エネルギーの利用を進め、すべてのステークホルダーに地球温暖化防止に取り組んでいる姿勢を示していきます。

■ フロン排出抑制への対応

フロン類充填業務用エアコンの点検(回/年)

2017年度 目標 年 4 回以上 ⇒ 実績 4 回

2015年4月、オゾン層破壊や地球温暖化を防止するため、業務用空調機器からのフロン類の漏洩抑制を目的としたフロン排出抑制法が施行されました。当社では、対象となるフロン使用機器をリスト化し、3ヶ月ごとの簡易点検を確実に実施するとともに、定期点検も計画的に実施し管理を徹底しています。また、代替フロンを使用している機器については、計画的な更新を進めています。

■ 廃棄物削減への取り組み

廃棄物リサイクル率

2017年度 目標 98.0%以上 ⇒ 実績 98.8%

地球環境破壊をもたらしている直接要因は、経済的豊かさの追求、いわゆる経済優先主義と言えます。先進国や新興国の豊かな消費生活は、地球の資源を大量消費し、大量のゴミを排出し続け、人類は膨大な廃棄物の脅威に直面しています。

VOICE



石川保全事業部
とくだ すぐる
徳田 傑

油吸着材の再利用により産業廃棄物削減

東レ(株)石川工場の繊維製造工程における産業廃棄物削減活動の取り組みについて紹介します。

繊維製造設備に使用される油剤を回収するために油吸着材が使われています。これまでは油剤を含んだ吸着材をそのまま廃棄処分していましたが、地球資源の有効利用の観点から、一度油を吸着させただけで吸着材を廃棄するのではなく、脱油し吸着材と油剤を分離し再利用することを検討しました。

そこで、二層式洗濯機の脱水機能を活用したところ吸着材と油剤に分別することができ、吸着材は再利用が可能となりました。また、油剤は再生油として外部リサイクルされ有効活用されています。

今後も、産業廃棄物削減に向けて知恵を絞っていきたくと考えます。

当社は、環境目標として、①総廃棄物の削減、②再資源化の推進、③紙類の削減を掲げ、2017年度の数値目標を設定し、目標必達に取り組みました。当社の事業形態から、排出される廃棄物は限定され、主なものは紙類、金属、プラスチック類となっていますが、これらの廃棄物の量は受注量の影響を大きく受けます。

■ 2017年度の実績

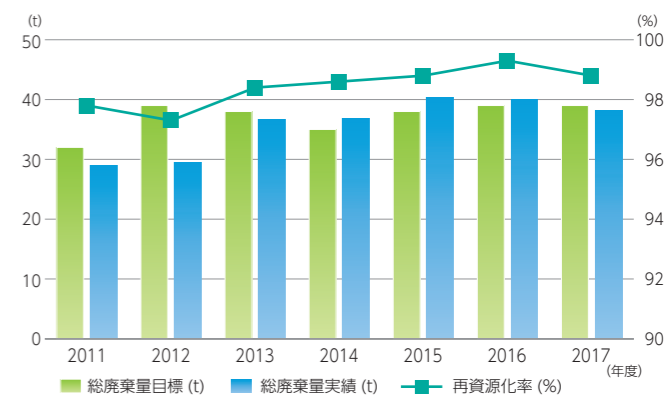
① 総廃棄量と再資源化率

2017年度の削減計画では、購入品の梱包資材返却、TPM活動の推進、分別の強化、実績値の見える化などを削減目標項目としてPRして活動を行い、その結果、総廃棄量目標39.0tに対して実績が38.1tとなり目標を達成しました。2018年度は、さらに管理強化を図り廃棄物削減目標達成に向け取り組んでいきます。

また、再資源化率も、目標98.0%以上に対し実績98.8%と目標を達成しました。

さらに、廃棄物のゼロエミッション化を「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、茶かす・吸殻の水きりによる乾燥廃棄の徹底、ゴミ分別の再徹底を進めるなど、ゼロエミッション達成に向けて取り組んでいます。

総廃棄量と再資源化率



② 紙の削減

業務形態から紙類の削減には困難が伴い、両面コピーの推進や裏紙の再利用などの徹底を促していますが、古紙・機密書類の発生が増え目標13.0t/年に対し実績13.6t/年(前年度比1.7t増)と目標未達でした。今後、紙の削減方法の見直しを実施し目標をクリアできる具体的方策を設定し活動を進めていきます。

環境リスクマネジメント

環境事故件数

2017年度 目標

0 件

⇒

実績 0 件

■ 防災・環境についての法令遵守状況および事故など

当社は創業以来、環境事故件数“ゼロ”を目標に日々の事業活動に取り組み、環境事故を発生させていません。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望などはありませんでした。今後とも、法令遵守を最優先に、社会と社員の安全・健康、資源を守り、地球環境保全に努めていきます。

生物多様性への取り組み

東レ(株)・東レエンジニアリング(株)および関西ティーイーケイ(株)それぞれの滋賀事業場は日本最大の湖(琵琶湖)の近郊で事業を展開していることから、環境保全・改善活動についても東レグループが一体となって取り組んでいます。

■ 認定特定NPO法人びわ湖トラストとの関わり

日本最大の湖である琵琶湖は400万年の長い歴史を刻み、世界で最も古い湖の一つです。認定特定NPO法人「びわ湖トラスト」は、急速に進行する地球温暖化や人間活動による自然破壊から、かけがえのない琵琶湖の環境を守り、その豊かな自然を健全な形で後世の人々に残すことを目的として活動しています。

地球は巨大な相互循環閉鎖システムであり、その中のある循環システムが再生不可能な状態になると、そのシステムだけが壊れるのではなく、相互作用を持った他の様々なシステ

ムも一緒に壊れてしまい、思いもよらない別の破壊を生み出します。

また、地球上のあらゆる生物種の多様性を、それらの生息環境である生態系の多様性ととも保護し、持続的な循環型社会を実現することが必要です。

今、地球環境が大きく変化しようとしています。海洋や陸水の急激な変化と気象の変化は同調しており、各地で未曾有の災害をもたらしたり、生態系の異変を引き起こしたりします。

当社は今後も認定特定NPO法人びわ湖トラストへの支援を通じて、可能な範囲で琵琶湖の自然を守る活動を支援していきます。



認定特定NPO法人びわ湖トラスト理事の米国人画家ブライアン・ウィリアムズ氏(大津市在住)による画文集「びわ湖・ブライアンの目」
提供：認定特定NPO法人びわ湖トラスト

■ 滋賀県立琵琶湖博物館への支援

琵琶湖博物館は、「湖と人間」というテーマを掲げ、自然科学・歴史・文化だけでなく、水族展示も併せ持つユニークな総合博物館です。同博物館の「琵琶湖の価値を伝え、湖と人の共存関係を考える」という主旨に賛同し、当社は2017年8月に琵琶湖博物館メンバーシップに登録し、支援しています。

編集後記

「CSRレポート2018」をお読みいただき、ありがとうございます。また、本レポート制作に携わっていただいた全ての方に心よりお礼申し上げます。

当社は、2015年に東レグループ国内関係会社としては初めてCSRレポートを発行しました。2016年度はCSR活動を着実に押し進めるためにCSRロードマップの策定に取り組み、2017年度は経営とリンクしたCSRを目指してきました。

不祥事の発生を防ぐことはもちろん、CSRの理解を深め、地に

足のついた活動を実践するため、法令遵守だけでなくCSR全体の理解が必要と考え、本文に記載したように「第2回CSRセミナー」を企画・開催しました。今後ともセミナーなどでSDGsの17目標を意識した啓発活動を繰り返し「企業は社会の公器」であることを全員が認識するようになっていきます。

最後に、本レポートがCSR活動促進の一助になることを期待します。

<編集事務局一同>